

平成 24 年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

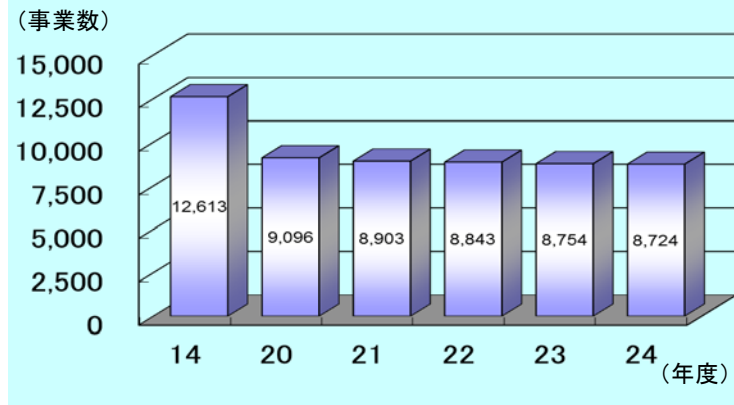
特色

- ・平成 24 年度決算においては、公営企業全体の事業数、職員数、決算規模および企業債現在高については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、建設投資額は 13 年ぶりに増加した。
- ・総収支については、12 年連続で黒字となっている。

事業数 平成 24 年度末現在 8,724 事業（△30 事業、△0.3%）

平成 14 年度（12,613 事業）をピークに、市町村合併や経営の見直し等の要因により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 20 年度の事業数と比較して 372 事業、4.1%減少 となっている。

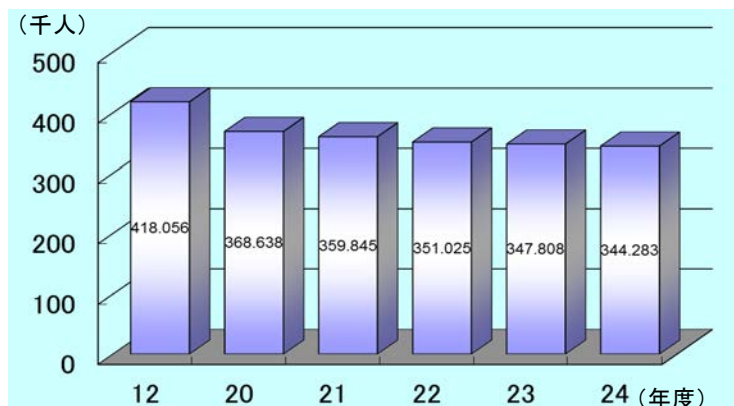
事業数の推移



職員数 平成 24 年度末現在 34 万 4,283 人（△3,525 人、△1.0%）

平成 12 年度（418,056 人）をピークに、定員管理の適正化や業務委託の推進、事業譲渡等により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 20 年度の職員数と比較して 2 万 4,355 人、6.6%減少 となっている。

職員数の推移



決算規模 17兆246億円 (△2,006億円、△1.2%)

企業債元利償還金の減少等に伴う資本的支出の減少等により、規模が縮小している。

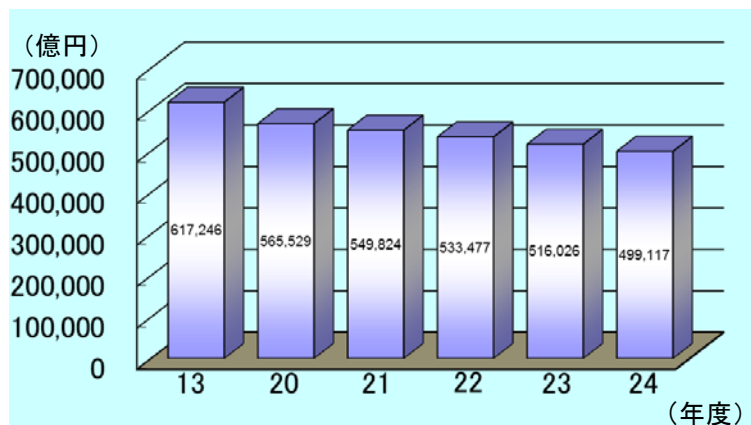
総収支 5,231億円の黒字 (985億円、23.2%)

平成13年度(1,702億円の黒字)から12年連続で黒字となっている。
黒字事業は7,720事業で全体の89.1%を占めている。

企業債現在高 49兆9,117億円 (△1兆6,909億円、△3.3%)

平成13年度(61兆7,246億円)をピークに減少傾向となっている。

企業債現在高
の推移

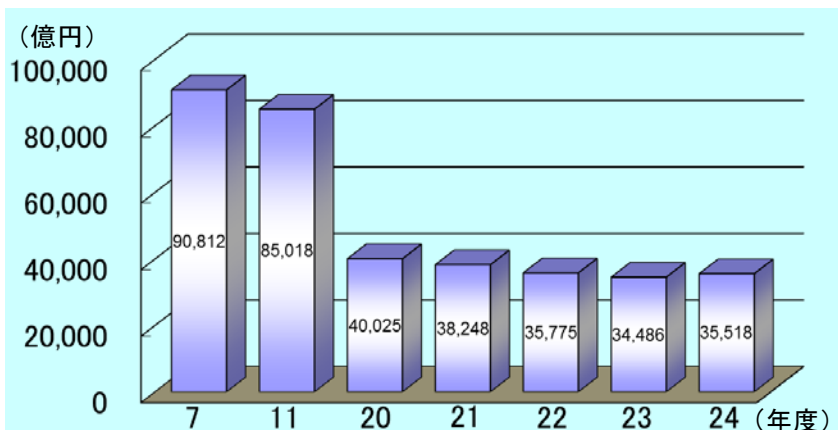


建設投資額 3兆5,518億円 (1,032億円、3.0%)

平成11年度(8兆5,018億円)から連続で減少していたが、13年ぶりに増加となっている。

なお、建設投資額のピークは、平成7年度(9兆812億円)となっている。

建設投資額
の推移



※ () 内は対前年度増減額及び増減率。

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局公営企業課

廣瀬課長補佐、山本係長、安藤

(電話) 03-5253-5635

(FAX) 03-5253-5636

【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

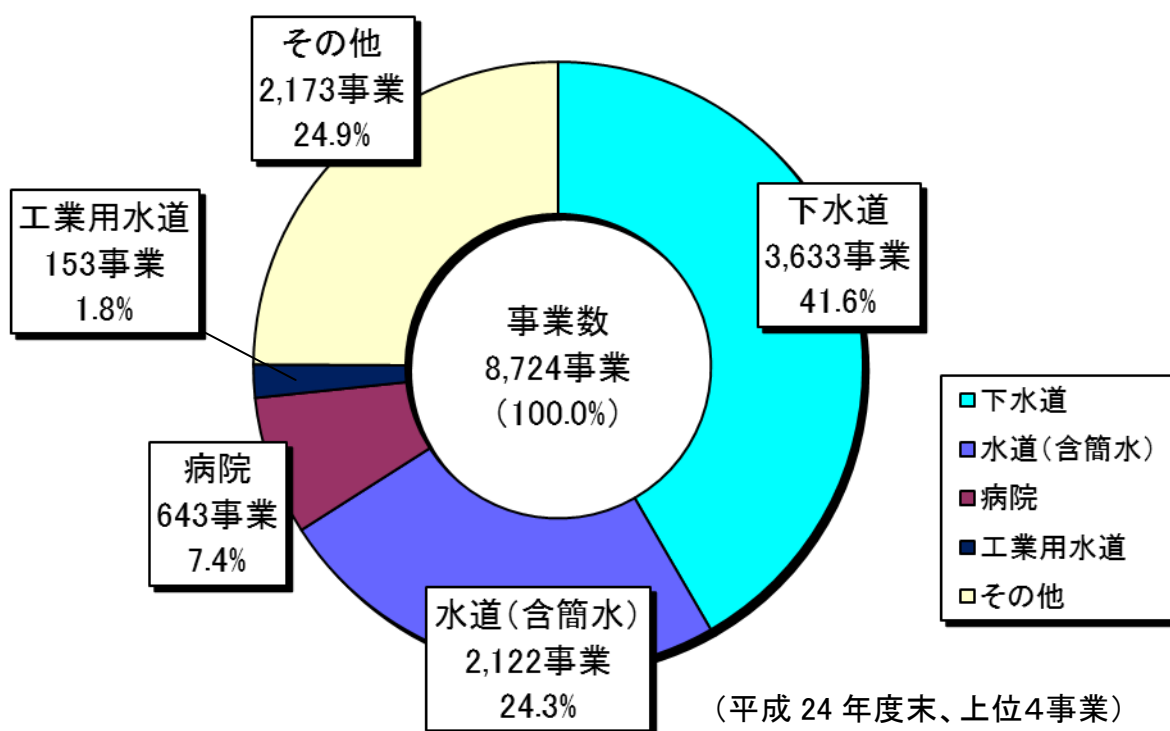
1. 事業数

事業数は、平成24年度末現在8,724事業で、前年度末に比べ30事業、0.3%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、工業用水道事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成20年度の事業数と比較して372事業、4.1%減少となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成20年度比較	
	20	21	22	23	24	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
水道(含簡水)	2,243	2,173	2,152	2,133	2,122	△ 11	△ 0.5	△ 121	△ 5.4
工業用水道	151	152	152	152	153	1	0.7	2	1.3
交通	101	99	98	98	93	△ 5	△ 5.1	△ 8	△ 7.9
電気	69	67	63	63	65	2	3.2	△ 4	△ 5.8
ガス	34	31	30	29	29	0	0.0	△ 5	△ 14.7
病院	665	655	654	646	643	△ 3	△ 0.5	△ 22	△ 3.3
下水道	3,687	3,633	3,637	3,625	3,633	8	0.2	△ 54	△ 1.5
その他	2,146	2,093	2,057	2,008	1,986	△ 22	△ 1.1	△ 160	△ 7.5
合計	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	△ 30	△ 0.3	△ 372	△ 4.1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

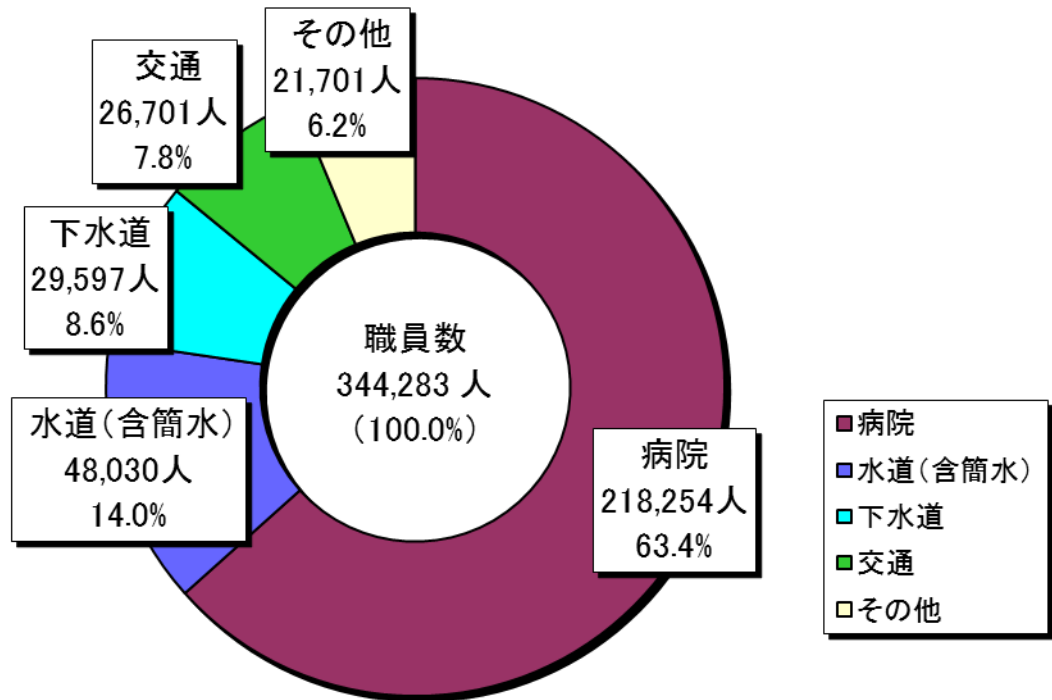
2. 職員数

職員数は、平成24年度末現在34万4,283人で、前年度末に比べ3,525人、1.0%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成20年度の職員数と比較して2万4,355人、6.6%減少となっている。

地方公営企業の職員数の状況



(平成24年度末、上位4事業)

地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成20年度比較	
	20 (A)	21	22	23 (B)	24 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	53,275	51,655	50,023	49,105	48,030	△ 1,075	△ 2.2	△ 5,245	△ 9.8
工業用水道	1,893	1,836	1,775	1,738	1,725	△ 13	△ 0.7	△ 168	△ 8.9
交通	29,259	28,389	27,978	27,330	26,701	△ 629	△ 2.3	△ 2,558	△ 8.7
電気	1,980	1,899	1,811	1,793	1,776	△ 17	△ 0.9	△ 204	△ 10.3
ガス	1,307	1,211	1,133	1,106	1,082	△ 24	△ 2.2	△ 225	△ 17.2
病院	227,189	223,797	218,654	218,553	218,254	△ 299	△ 0.1	△ 8,935	△ 3.9
下水道	33,467	32,111	31,044	30,347	29,597	△ 750	△ 2.5	△ 3,870	△ 11.6
その他	20,268	18,947	18,607	17,836	17,118	△ 718	△ 4.0	△ 3,150	△ 15.5
合計	368,638	359,845	351,025	347,808	344,283	△ 3,525	△ 1.0	△ 24,355	△ 6.6

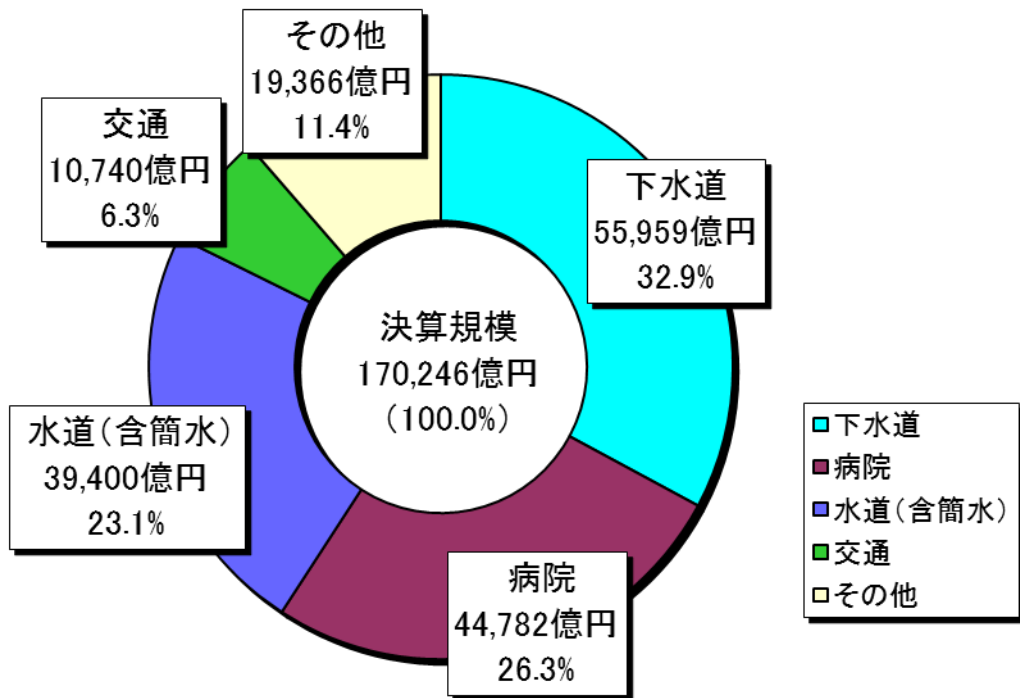
3. 決算規模

決算規模は、17兆246億円で、前年度に比べ、全体で2,006億円、1.2%減少している。
 (公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ2,679億円、1.6%減少している。)

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成20年度の決算規模と比較して、全体で3兆2,902億円、16.2%減少となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



(平成24年度、上位4事業)

地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成20年度比較	
	20	21	22	23	24	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	46,102	42,295	40,414	39,229	39,400	171	0.4	△ 6,703	△ 14.5
工業用水道	2,757	2,282	2,071	1,891	2,176	285	15.1	△ 581	△ 21.1
交通	13,786	12,189	11,804	11,446	10,740	△ 707	△ 6.2	△ 3,047	△ 22.1
電気	1,107	1,178	1,004	958	986	28	3.0	△ 121	△ 10.9
ガス	1,300	1,141	1,080	1,170	1,142	△ 28	△ 2.4	△ 158	△ 12.2
病院	46,369	45,819	44,313	44,637	44,782	145	0.3	△ 1,587	△ 3.4
下水道	68,136	62,631	58,223	56,641	55,959	△ 683	△ 1.2	△ 12,177	△ 17.9
その他	23,591	17,059	17,609	16,279	15,063	△ 1,217	△ 7.5	△ 8,528	△ 36.2
合計	203,148 (185,978)	184,594 (177,677)	176,519 (173,006)	172,252 (169,799)	170,246 (167,120)	△ 2,006 (△ 2,679)	△ 1.2 (△ 1.6)	△ 32,902 (△ 18,858)	△ 16.2 (△ 10.1)

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、5,231億円で、前年度に比べ985億円、23.2%増加しており、平成13年度から12年連続で黒字となっている。

また、黒字事業は7,720事業で全体の89.1%を占めており、割合は前年度同数となっている。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	23			24			増減額		
	(A)			(B)			(B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	2,145 (72.6%)	5,606 (97.5%)	7,751 (89.1%)	2,172 (72.8%)	5,548 (97.7%)	7,720 (89.1%)	27	△ 58	△ 31
黒字額	5,871	1,313	7,183	5,702	1,371	7,074	△ 168	59	△ 110
赤字事業数	808 (27.4%)	144 (2.5%)	952 (10.9%)	810 (27.2%)	130 (2.3%)	940 (10.9%)	2	△ 14	△ 12
赤字額	2,354	584	2,937	1,328	515	1,843	△ 1,026	△ 69	△ 1,095
総事業数	2,953	5,750	8,703	2,982	5,678	8,660	29	△ 72	△ 43
収支	3,517	729	4,246	4,374	857	5,231	857	128	985

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	23	24	増減額	23	24	増減額	23	24	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B) - (A)	(C)	(D)	(D) - (C)	(E)	(F)	(F) - (E)	((F) - (E)) / (E)
水道(含簡水)	2,051	2,316	265	50	56	6	2,101	2,372	271	12.9
工業用水道	228	223	△ 5	-	-	-	228	223	△ 5	△ 2.0
交通	262	504	243	1	1	0	263	506	243	92.6
電気	52	67	15	14	21	7	66	88	22	33.6
ガス	△ 15	52	68	-	-	-	△ 15	52	68	442.8
病院	△ 11	42	54	-	-	-	△ 11	42	54	477.7
下水道	634	670	35	606	594	△ 12	1,240	1,264	24	1.9
その他	317	500	183	59	184	125	375	684	308	82.2
合計	3,517	4,374	857	729	857	128	4,246	5,231	985	23.2

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、8兆9,273億円で、前年度に比べ111億円、0.1%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	23 (A)	24 (B)	増減額 (B) - (A)	23 (C)	24 (D)	増減額 (D) - (C)	23 (E)	24 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)	27,060 (91.0%)	27,065 (91.2%)	4	639 (71.5%)	627 (71.4%)	△ 12	27,699 (90.4%)	27,691 (90.6%)	△ 8	△ 0.0
工業用水道	1,297 (89.2%)	1,293 (89.0%)	△ 4	-	-	-	1,297 (89.2%)	1,293 (89.0%)	△ 4	△ 0.3
交 通	6,403 (83.9%)	6,486 (85.5%)	83	37 (41.3%)	38 (43.7%)	1	6,441 (83.4%)	6,524 (85.0%)	84	1.3
電 気	668 (93.1%)	661 (92.3%)	△ 7	50 (86.3%)	64 (91.7%)	14	718 (92.6%)	724 (92.2%)	7	0.9
ガ ス	845 (89.2%)	920 (90.8%)	74	-	-	-	845 (89.2%)	920 (90.8%)	74	8.8
病 院	31,987 (80.9%)	32,087 (81.4%)	100	-	-	-	31,987 (80.9%)	32,087 (81.4%)	100	0.3
下 水 道	8,759 (52.5%)	9,094 (53.4%)	335	6,087 (42.4%)	5,895 (42.5%)	△ 192	14,845 (47.8%)	14,989 (48.5%)	143	1.0
そ の 他	2,733 (76.3%)	2,178 (71.4%)	△ 555	2,820 (69.8%)	2,867 (69.0%)	48	5,552 (72.9%)	5,045 (70.0%)	△ 507	△ 9.1
合 計	79,752 (79.6%)	79,783 (79.8%)	31	9,633 (49.5%)	9,491 (49.8%)	△ 142	89,385 (74.7%)	89,273 (75.0%)	△ 111	△ 0.1

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

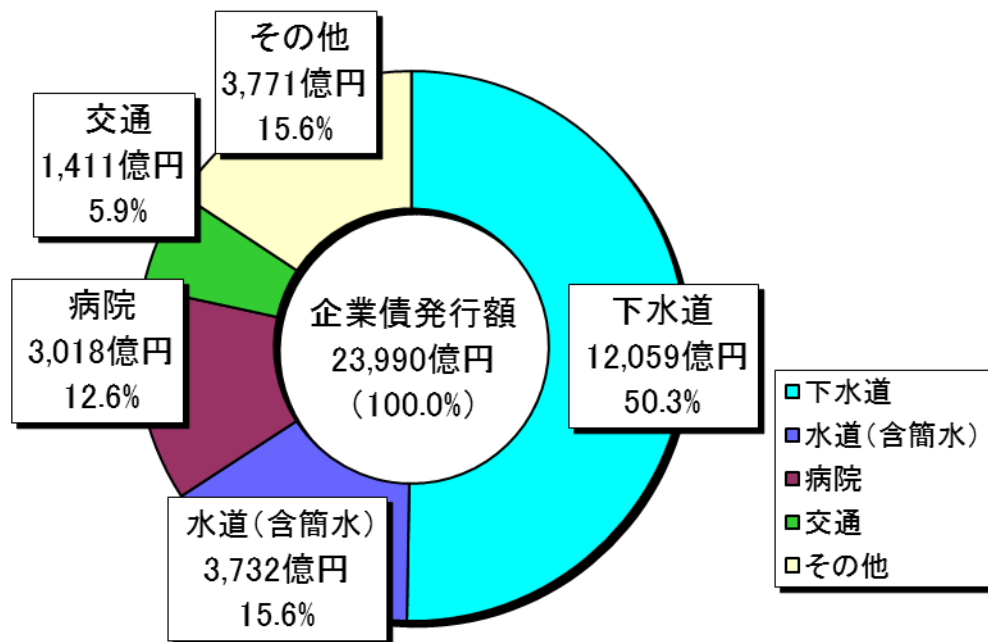
(1) 企業債発行額

企業債発行額は、2兆3,990億円で、前年度に比べ205億円、0.8%減少している。
 (公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ737億円、3.3%減少している。)

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成20年度の企業債発行額と比較して、1兆5,435億円、39.2%減少となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(平成24年度、上位4事業)

地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成20年度比較	
	20	21	22	23	24	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	7,644	4,944	3,803	3,581	3,732	151	4.2	△3,912	△51.2
工業用水道	452	263	233	172	234	62	36.1	△218	△48.1
交通	3,039	2,402	1,998	1,531	1,411	△119	△7.8	△1,628	△53.6
電気	21	10	6	15	15	0	0.2	△6	△27.6
ガス	29	25	43	63	42	△21	△33.1	13	43.8
病院	3,463	2,583	2,417	2,502	3,018	516	20.6	△445	△12.9
下水道	21,635	16,724	13,826	12,720	12,059	△662	△5.2	△9,577	△44.3
その他	3,142	3,066	4,583	3,610	3,479	△131	△3.6	337	10.7
合計	39,425 (25,151)	30,016 (23,686)	26,910 (24,082)	24,195 (22,405)	23,990 (21,668)	△205 (△737)	△0.8 (△3.3)	△15,435 (△3,483)	△39.2 (△13.8)

(注) 1. 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。

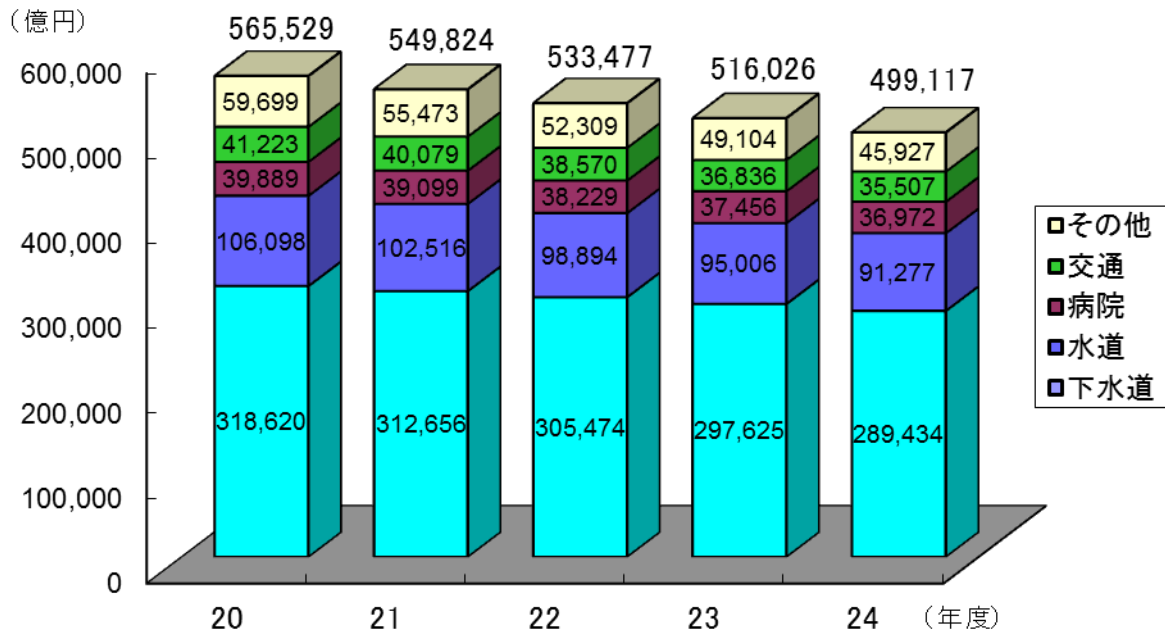
2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、49兆9,117億円で、前年度に比べ1兆6,909億円、3.3%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

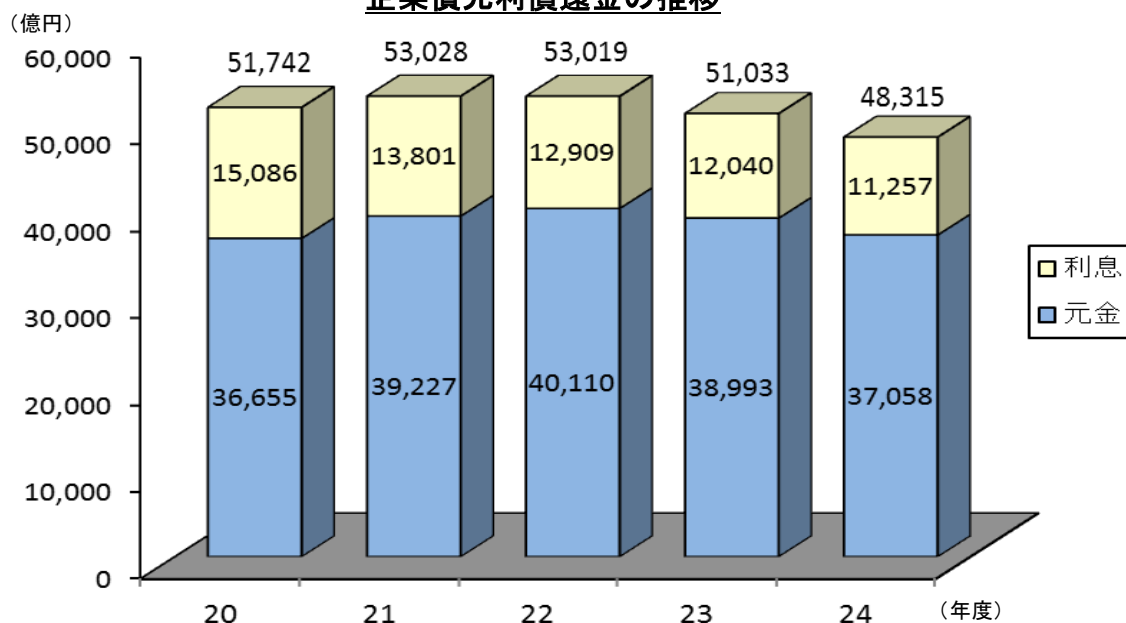
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆8,315億円で、前年度に比べ2,718億円減少している。元金償還が1,934億円、5.0%減少しており、利払いは公的資金補償金免除繰上償還の影響等により783億円、6.5%減少している。

企業債元利償還金の推移



- (注) 1. 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金（平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円、平成22年度 3,513億円、平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円）を控除している。
 2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆1,594億円で、前年度に比べ1,108億円、3.4%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

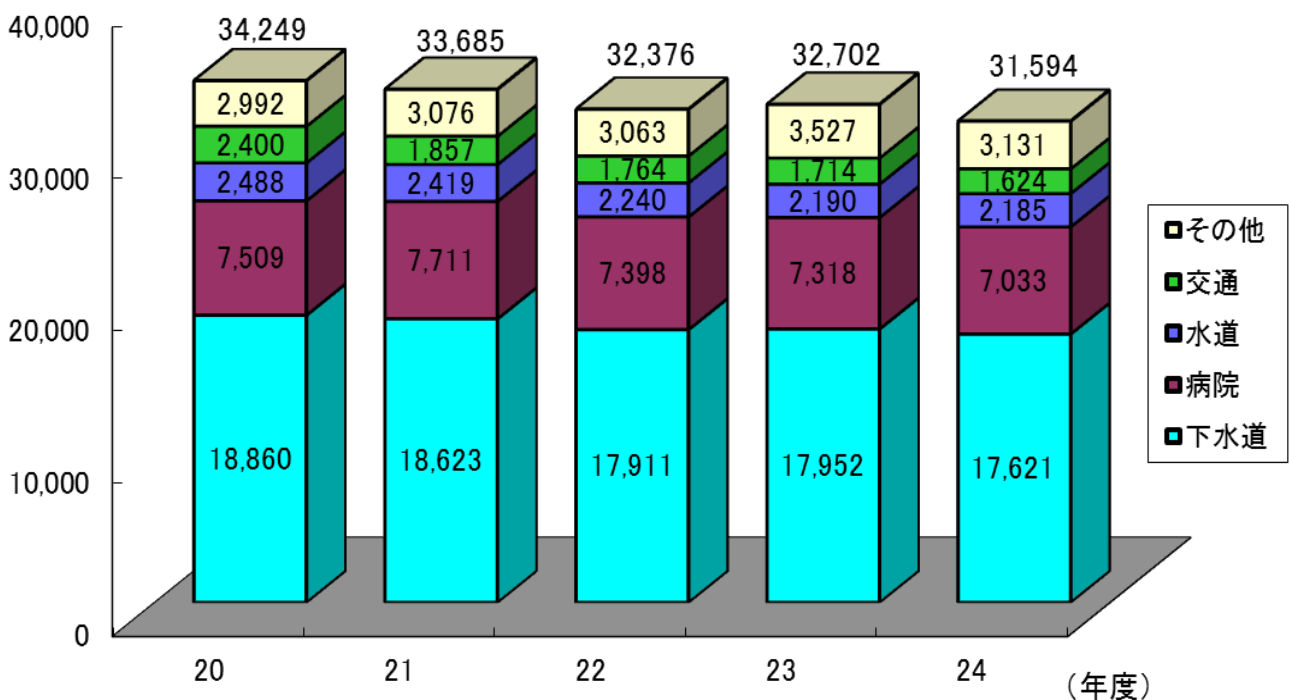
事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		23	24	増減額	23	24	増減額	23	24	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(D)	(E)	(E)-(D) (F)	(G)	(H)	(H)-(G) (I)	(H)-(G) / (G)
水道(含簡水)		83,859	78,287	△ 5,572	135,131	140,220	5,089	218,990	218,507	△ 483	△ 0.2
工業用水道		3,434	2,903	△ 531	13,148	24,658	11,509	16,582	27,560	10,978	66.2
交通		71,106	58,889	△ 12,217	100,305	103,494	3,189	171,411	162,384	△ 9,028	△ 5.3
電気		229	243	14	63	34	△ 29	292	277	△ 15	△ 5.0
ガス		2,541	791	△ 1,750	2,424	2,250	△ 174	4,965	3,041	△ 1,924	△ 38.7
病院		537,634	524,638	△ 12,996	194,185	178,662	△ 15,523	731,819	703,299	△ 28,519	△ 3.9
下水道		1,334,254	1,313,009	△ 21,245	460,991	449,137	△ 11,854	1,795,245	1,762,146	△ 33,099	△ 1.8
その他		90,312	84,135	△ 6,177	240,567	198,072	△ 42,495	330,879	282,207	△ 48,672	△ 14.7
合計		2,123,370	2,062,896	△ 60,474	1,146,814	1,096,526	△ 50,287	3,270,183	3,159,422	△ 110,761	△ 3.4

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

(億円)



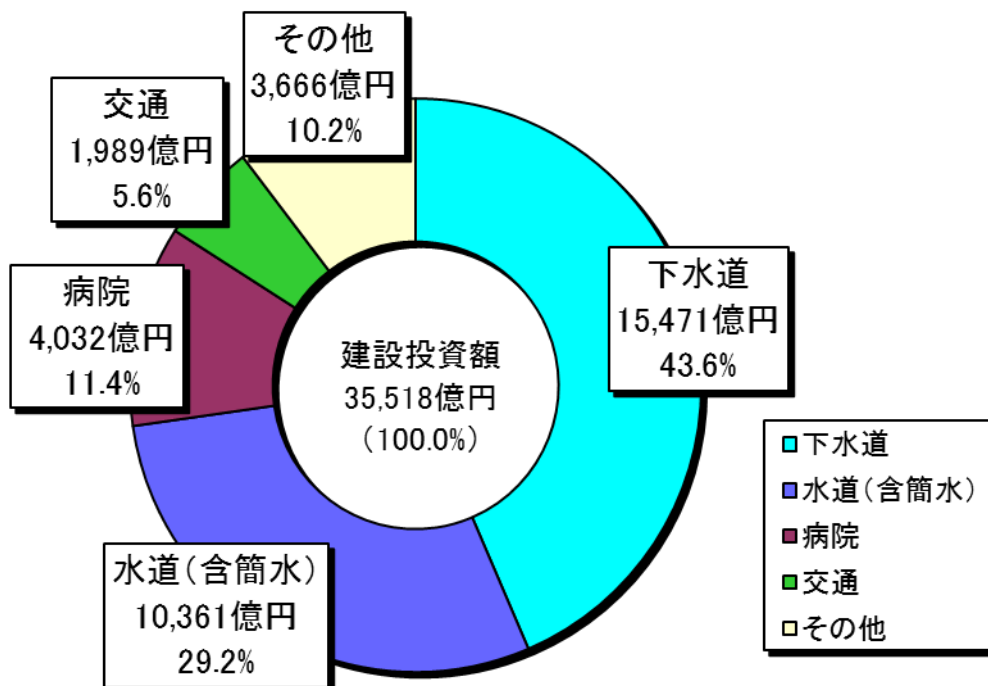
8. 建設投資額

建設投資額は、3兆5,518億円で、前年度に比べ1,032億円、3.0%増加しており、13年ぶりに増加となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成20年度の建設投資額と比較して、4,507億円、11.3%減少となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



(平成24年度、上位4事業)

地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成20年度比較	
	20	21	22	23	24	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	10,564	10,594	9,869	9,906	10,361	455	4.6	△203	△1.9
工業用水道	453	374	344	339	380	41	12.0	△72	△16.0
交通	2,492	2,004	1,867	1,826	1,989	163	8.9	△503	△20.2
電気	137	123	98	111	157	46	41.2	20	14.8
ガス	170	151	133	168	138	△30	△17.8	△32	△18.8
病院	2,902	3,125	3,156	3,688	4,032	345	9.3	1,130	38.9
下水道	20,018	18,988	16,413	15,556	15,471	△85	△0.5	△4,547	△22.7
その他	3,289	2,889	3,896	2,892	2,990	98	3.4	△299	△9.1
合計	40,025	38,248	35,775	34,486	35,518	1,032	3.0	△4,507	△11.3

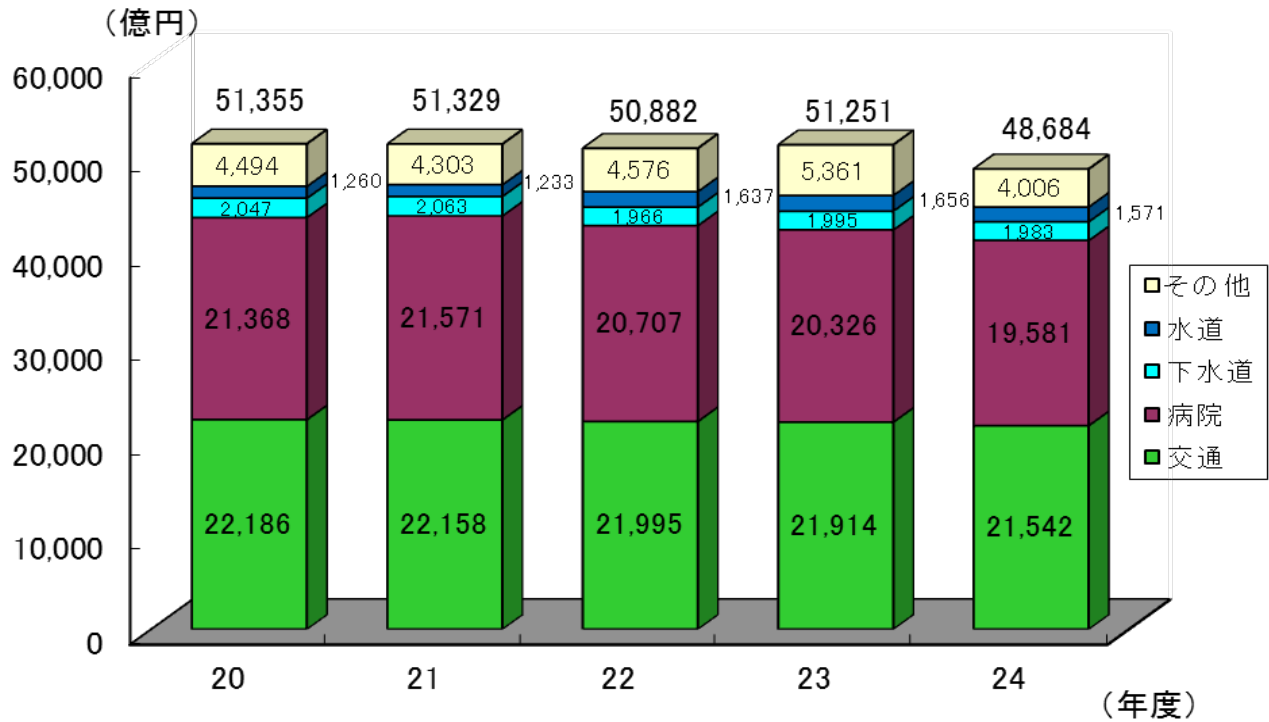
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、4兆8,684億円となっており、前年度に比べ2,567億円、5.0%減少している。

事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

平成 24 年度地方公営企業決算の概要
＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものという。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

平成 24 年度地方公営企業決算の概要（特定被災地方公共団体分）について

- (注) 1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成 23 年 5 月 2 日法律第 40 号）第 2 条第 2 項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成 23 年政令第 127 号）第 1 条別表第 1 で規定する 9 県 178 市町村をいう。
- (注) 2. 特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。
- (注) 3. 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

全体の経営状況

特定被災地方公共団体における公営企業全体の総収支は、763億円で、前年度に比べ516億円、208.4%の増加となっている。

また、黒字事業は848事業で全体の90.5%、赤字事業は89事業で全体の9.5%となっている。

特定被災地方公共団体における経営状況

(単位：事業、億円)

区分	23			24			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	205 (62.7%)	603 (97.9%)	808 (85.7%)	239 (74.2%)	609 (99.0%)	848 (90.5%)	34	6	40
黒字額	507	212	718	771	212	982	264	0	264
赤字事業数	122 (37.3%)	13 (2.1%)	135 (14.3%)	83 (25.8%)	6 (1.0%)	89 (9.5%)	△ 39	△ 7	△ 46
赤字額	445	26	471	201	18	219	△ 244	△ 7	△ 252
総事業数	327	616	943	322	615	937	△ 5	△ 1	△ 6
収支	62	186	247	570	193	763	508	7	516

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

特定被災地方公共団体における経営状況（事業別総収支額）

(単位：億円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	23 (A)	24 (B)	増減額 (B) - (A)	23 (C)	24 (D)	増減額 (D) - (C)	23 (E)	24 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	157	363	207	3	4	1	160	368	208	129.8
工業用水道	69	63	△ 6	-	-	-	69	63	△ 6	△ 8.5
交 通	24	40	17	0	0	0	24	40	17	69.8
電 気	6	10	4	0	0	0	7	10	4	56.2
ガ ス	△ 35	9	44	-	-	-	△ 35	9	44	127.3
病 院	△ 37	49	86	-	-	-	△ 37	49	86	233.5
下 水 道	△ 38	8	47	158	157	△ 1	120	165	45	37.8
そ の 他	△ 84	26	110	24	32	8	△ 60	58	118	197.0
合 計	62	570	508	186	193	7	247	763	516	208.4

- (注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。